

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0674 ◆◆◆

22/02/09

【 3 月に中韓などの「アジアリスク」再燃も 】

先週末に北京オリンピックが開幕。加えて、いわゆるウクライナ情勢の緊迫化などもあり、金融市場においてもアジアリスクが「ないがしろ」にされつつあるようだ。

しかし、今年だけで北朝鮮がすでに 7 回ものミサイル発射に動いているという状況下、来月には韓国大統領選や中国の国会に当たる全人代が開幕する予定となっている。束の間の休息で、早ければ北京オリンピック終了後からでも新たなフェーズ入り、「アジアリスク」が再燃する可能性も否定できない。以下では、中韓それぞれのファクターから指摘してみる。

<< 韓国 >>

日本にとって、韓国リスクは大きく 2 つに大別できる。すなわち「政治リスク」と「経済・金融リスク」だ。

まず、「政治リスク」は、3 月 9 日に実施される「韓国大統領」選になり、こちらについては昨年 12 月 29 日付けの当レターでもレポートしている。

詳細はバックナンバーを当たってほしいが、一部を抜き書きすると、「現在過去最悪な両国関係が少しでも改善へと向かうのか、それとも関係はさらに悪化し、いよいよ危機的状況を迎えてしまうのか。その重要なメルクマールが韓国大統領選」ということが基本認識。しかし、「親日」とされる候補者であっても「日本の真の懺悔(ざんげ)を促していく」や「日本の原発汚染水放出に強硬対応する」ーといった公約や発言が観測されており、正直あまり明るい展望は感じられない状況と言わざるを得ない。誰がなっても日韓のドラスティックな関係改善は見込みにくく、むしろ関係のさらなる悪化も懸念されている。

一方、すでに 1 ヶ月となった前述大統領の陰に隠れがちだが、韓国の「経済・金融リスク」もジワリと高まりつつある感を否めない。これは一見良好な韓国GDPだけを見ていると見誤ることで、昨年 12 月に韓国が貿易赤字に転落したことや、韓国株式市場からの外国人投資家の資金流出、政府が中小企業や個人事業主を対象に発動した「金融支援措置」の終了ーなど気になる要因は目白押しとなっている。

そんななか、株式市場だけでなく為替市場もすでに韓国の不穏な状況を敏感に察知。韓国ウォンが対ドルなどで一本調子とも言えるほど売り込まれ、今年 1 月末には 1 年 7 ヶ月ぶりの安値を示現していることは記憶に新しい。

さらに、韓国ウォン安が進行しているにもかかわらず、通貨防衛策として有益な「市場介入」は、日韓スワップ協定だけでなく米韓通貨スワップも昨年末で終了している。「外貨不足」に陥りかねない環境下、韓国中銀の自国通貨防衛介入には限界があるといった見方も聞かれ、先行きを不安視する向きも多いようだ。

<< 中国 >>

中国を取り巻く問題は数多く、昨年当レターで取り上げただけでも、「対米を中心とした貿易・通商問題」、「領土・人権問題」、「新型コロナ発生源などに関する問題」、「TPP加盟問題」、「中国恒大にはじまる不動産リスク」、「電力不足問題と環境対策」ーなどと枚挙に暇がない。

ちなみに、それらの多くは依然として未解決、あるいは短期的には棚上げされているものも少なくない。したがって、北京オリンピックやパラリンピックという国家プロジェクト終了後、改めて俎上にのぼるものも多そう。金融市場においても、波乱要因としてしっかりと注意を払いたい。

また、それとは別に 3 月には中国特有の重要政治要因が控えている。それが前段で指摘した「国会に当たる全人代の開幕」だ。

今年の秋にも共産党大会が開催され、異例ともいえる「習国家主席の 3 期目続投」がほぼ既定路線化されてはいるものの、新型コロナ感染封じ込めの影響などもあり減速する経済状況や、関係悪化をたどる米中対立構造なども再選の足かせ材料として懸念されている。ただ、北京オリンピックがまがりなりにも「成功」に終われば、それは習氏にとって大きなアドバンテージになりそう。果たして、「習氏 3 選」に向けて 3 月「全人代」で盤石の姿勢が確認されるのか、それとも逆に綻びを露呈し、赤信号が灯ることはないにしても「黄信号の点滅」程度の事態はありうるのか、いまから中国の政治状況にもしっかりと目を配って

おいて損はない気がしている。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved



FX-newsletter